

# 経済情報

## 2012 年 10-12 月期の実質 GDP は前期比年率▲0.4% ～輸出の低迷等で小幅ながらも 3 四半期連続のマイナス成長に～

### 【要旨】

- ◇ 2012 年 10-12 月期の実質 GDP 成長率（1 次速報値）は前期比年率▲0.4%と、小幅ながらも 3 四半期連続のマイナスとなった。海外経済の軟調を受けて輸出が大きく減少したほか、内外景気の低迷などにより設備投資の減少も続いたことが、GDP の押し下げ要因となった。
- ◇ 最終需要項目別にみると、輸出は同▲14.0%と、海外経済の軟調などが影響して 2 四半期連続で大幅に減少した。一方、輸入も、国内需要の低迷などを背景に同▲9.0%と大きく減少した。この結果、純輸出（輸出 - 輸入）の実質 GDP 成長率に対する寄与度は同▲0.6%ポイントとなり、GDP を押し下げる要因になった。
- ◇ 個人消費は同+1.8%と増加に転じた。エコカー補助金終了による自動車販売の減少などで耐久財消費は減少したが、厳冬により季節商品の販売が堅調に推移したほか、サービス消費もいったん持ち直した。
- ◇ 設備投資は、海外経済の軟調や国内景気の低迷などをを受けて、同▲9.9%と大きく減少した。一方、公的需要は同+2.9%、うち公共投資は同+6.0%と、復旧・復興関連事業を中心に堅調に推移した。
- ◇ 1-3 月期以降を展望すると、これまで景気を下支えしてきた復旧・復興需要はピークアウトすることが見込まれるものの、補正予算に基づく公共工事の執行、金融緩和の強化に伴う円安や株高などをを受けて、景気は次第に持ち直しの動きを強めていくと予想する。

## 1. 2012年10-12月期は小幅ながらも3四半期連続のマイナス成長に

2012年10-12月期の実質GDP成長率（1次速報値）は前期比年率▲0.4%と、小幅ながらも3四半期連続のマイナスとなった（第1表）。海外経済の軟調を受けて輸出が大きく減少したほか、内外景気の低迷などにより設備投資の減少も続いたことが、GDPの押し下げ要因となった。一方、震災からの復旧・復興関連を中心に公的需要は引き続き堅調であり、個人消費や住宅投資など家計部門の需要も底堅い推移となった。

GDPデフレーターは前期比▲0.3%と下落が続いた。消費者物価の下落率が緩やかになるなど国内物価には下げ止まりの兆しが出てきているが、GDPデフレーターはむしろ下落幅を拡大させた。

第1表：四半期別実質GDPの推移

	2012年					
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期(1次速報値)		
				(寄与度)	(前期比年率)	
実質GDP	1.5	▲0.2	▲1.0	▲0.1	***	▲0.4
国内民需	0.9	▲0.4	▲0.6	▲0.2	(▲0.1)	▲0.7
個人消費	1.2	0.0	▲0.5	0.4	(0.3)	1.8
住宅投資	▲1.7	2.2	1.6	3.5	(0.1)	14.7
設備投資	▲2.6	▲0.2	▲3.6	▲2.6	(▲0.3)	▲9.9
在庫投資	(0.4)	(▲0.4)	(0.3)	***	(▲0.2)	***
公的需要	2.6	1.5	0.8	0.7	(0.2)	2.9
政府最終消費支出	1.5	0.4	0.4	0.6	(0.1)	2.4
公共投資	8.4	6.1	2.5	1.5	(0.1)	6.0
純輸出	(0.2)	(▲0.3)	(▲0.7)	***	(▲0.2)	***
輸出	3.4	0.0	▲5.1	▲3.7	(▲0.5)	▲14.0
輸入	2.1	1.7	▲0.5	▲2.3	(0.4)	▲9.0
GDPデフレーター(前期比)	▲0.1	▲0.3	▲0.1	▲0.3	***	***

(注) ( )内は、『実質GDP』に対する寄与度。

(資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

1-3月期以降を展望すると、景気は下げ止まりから緩やかながら回復に向かう公算が大きいと考えられる。これまで景気を下支えしてきた復旧・復興需要はピークアウトすることが見込まれるものの、補正予算に基づく公共工事の執行、金融緩和の強化に伴う円安や株高などを受けて景気は次第に持ち直しの動きを強めていくと予想する。加えて、海外経済の回復基調が明確になってくれば、輸出の拡大を通じて景気の勢いは更に増すことになるだろう。

## 2. 主要な需要項目別の動向

輸出は前期比年率▲14.0%と、海外経済の軟調や日中関係の悪化などが影響し、2四半期連続で大幅に減少した。一方、輸入も、発電用エネルギーの増加が一巡してきたことや国内需要の低迷を背景に、前期比年率▲9.0%と大きく減少した。この結果、純輸出（輸出 - 輸入）の実質GDP成長率に対する寄与度は前期比年率▲0.6%ポイントとなり、GDPを押し下げる要因になった。

個人消費は前期比年率+1.8%と増加に転じた。エコカー補助金終了による自動車販売の減少や家電販売の不振などで耐久財消費は減少したものの、厳冬により季節商品

の販売が堅調に推移したほか、外食や旅行などのサービス消費もいったん持ち直した。

住宅投資は同+14.7%と3四半期連続で増加し、増加幅も広がった。住宅着工はこのところ増加基調で推移しており、一部では消費税率引上げ前の駆け込み需要の動きが出始めている可能性がある。

設備投資は前期比年率▲9.9%と大幅に減少した。海外経済の軟調や国内景気の低迷などを受けて企業の投資姿勢が慎重化していたことが、投資の抑制要因になったとみられる。

在庫は調整局面が続いており、在庫投資は8四半期連続でマイナスとなったうえ、マイナス幅も前期に比べ拡大した。このため、実質GDP成長率に対する寄与度は同▲0.6%ポイントとなり、前述した外需とともにGDPを押し下げる要因になった。

公共投資は前期比年率+6.0%と4四半期連続で増加した。被災地での復旧・復興関連事業のほか、その他の地域での防災関連事業が進展したことが押し上げ要因となった。また、政府最終消費支出も同+0.5%と11四半期連続で増加した。高齢化の進展に伴い医療費などが増加トレンドにあるほか、震災関連の支出なども押し上げ要因になったとみられる。この結果、公的需要全体では同+2.9%と4四半期連続で増加した。

以 上

(H25.2.14 鶴田 零 rei\_tsuruta@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室  
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。